

●組織論の新しい軸●

新しい組織形態——「一般労働組合」の意義

——その現実的基礎と必然性について

中林賢二郎（法政大学教授）

一

「企業別労働組合が組織でできなかった下請、中小企業、臨時労働者、失業者の組織化と、四〇〇万以上の労働者がいながら産業別労働組合が建設されていない建設産業に、本格的な労働組合を建設するという二つの組織的課題」を掲げて、建設・資材・一般労働組合協議会が結成されたのは、一九七三年一〇月のことであった。その中心に立ったのは、全日自労と全国建設であったが、このあと、全自運が同じような課題を掲げて運輸一般労組に移行する方針をとり、また、合化労連と化学同盟が組織合同をとげるにさいして、その中の中小部門を一本化して化学一般労連をつくるという方針をうちだした。

全日自労や全国建設と全自運とは、指導の性格の似かよった組織ではあるが、これらと合化労連や化学同盟とのあいだには、指導方針にもかなりのちがいがあつた。にもかかわらず、どうしてこの数年間にこれらの組合があいついで「一般労働組合」というこれまでわが国ではあまり重視されることのなかつた組織形態に注目し、そうした形態での組織の発展を目指すことになつたのであろうか。

資本主義の現段階Ⅱ独占資本主義段階における労働組合の基本的組織形態は産業別の組織であるといわれ、これまでわが国でも、労働組合はそのほとんどが、単位組織は企業別の形態をとりつつも、これらの単組が産業別に連合して、産業別組織形態を強める方向を目指していた。それが、このところあいついで三つもの一般労組の組織化が目指されるようになったのである。その契機は何であり、そこでは何が目指されているのだろうか。そして何よりも、そうした方針にはいかなる現実性、もしくは必然性があるのだろうか。また、産業別組織とそれはいかなる関係にたつことになるのだろうか。これらの点について、私の理解するかぎりのことを、以下、かいつまんで述べてみたい。

新しい組織形態——「一般労働組合」の意義

まず第一に、わが国の組合運動が「一般労組」の重要性に注目するにあたって、外からこれに刺戟を与えたのは、一九六〇年代末からのイギリスの運輸一般労組（TGWU）の経済闘争・政治闘争の両域における目覚ましい活動とその組織の拡大であろう。イギリス最大の組織勢力を誇るこの組合が、これまた一五〇万からの組合員を擁する第二の巨大組織としての合同機械製造労組とともに、労使関係法反対闘争に、炭鉱スト支援に、また賃金闘争に活躍しつつ、その組織を不断に伸張してゆくさまは、「職場を基礎に」運動をすすめるというその書記長ジャック・ジョーンズの運動論ともあいまって、わが国の組合活動家の注目をひかずにはいかなかったのである。

しかし、もとより外的要因はそれなりのものにすぎない。より重要で基本的な要因はわが国労働組合運動の内部にあった。それは、未組織の組織化という、一九七〇年代後半の現状のもとで焦眉のものとなった、わが国労働組合運動全体にとって重要課題であらう。

未組織の組織化は、すべての組合組織にとって、いついかなる時期にも掲げられねばならない基本課題であり、わが国の組合運動全体が常に口にしてきた課題であった。しかし六〇年代

のいわゆる資本の高度成長期に、企業の雇用が増大するなかで、企業別組織はいわば自動的に組織人員を増大させることができ、未組織の組織化の具体策は事実上放置されていたし、七〇年代に入ってから数年にして経済の循環的危機と構造的危機が折り重なって顕在化するようにになると、大企業を中心に企業別に組織されたわが国の労働組合運動は、この面での弱点を一挙に表面化するにいたった。

それは大企業の雇用調整の進展にともない、組織人員をへらした。また中・小・零細企業に経済危機のしわよせがのしかかり、失業が増大するなかで、本工組合である企業別労組を基礎とした産業別組織は、賃金闘争にさえひるみを見せ、まして臨時工、社外工、未組織労働者、失業労働者の要求を本格的にたたかうなどという姿勢はとりようもなかった。

だが、一二五〇万の組織人員のうち、三百数十万は公務員と公企体労働者であり、残りの民間企業労組員八八一人のうち五七・七パーセントまでが従業員数一〇〇人以上の企業規模の労働者、七三・四パーセントまでが従業員数約三〇〇人以上の企業の労働者によって占められていて、この経済危機の下でもっとも苦しめられ、したがって組合組織をもっとも必要としているわが国労働者の多数が未組織のままに放置されている——こうしたわが国の労働組合運動の現状は、ぜひともただされなければならない。全日自労という、これまでもっともめぐまれない状態におかれてきた労働者、失業者を組織してきた組合が、真っ先にこうした課題に、建

設・建設資材労働者を中心としながらも「一般労働組合」という新しい組織形態にそってとりくもうと考えたのは、当然のことであつた。

三

新しい組織形態——「一般労働組合」の意義

だがしかし、それだけでは組合組織が組織の変更をかけて、全組織をあげてこうした課題にとりくむという決意を固めることはできるものではない。なぜなら、未組織の組織化は、長年にわたつてすべての組合が課題としてきたことであり、しかもけつして成功したとはいえない課題であり、それをいま改めて組織の命運をかけての課題にするからには、新しい組織形態をとることによりいままではちがつてそれに成功しうるとの見通しをもつか、最近なんらかの事情の変化によって未組織の組織化を成功させる現実的基礎が生じたとの判断をもつていなければならぬからである。

一般労働組合の形態で組織拡大をめざした諸組織には、その見通しと判断がともに働いているように思われるし、私のみるところでは、そうした見通しと判断は、けつして間違つていないと思われる。

まず前者についていえば、労働組合が組織を伸張するための基盤は、①資本の発展にともな

う労働者数の増大、②資本の集中・集積にともなう労働者の結集・組織化の条件の進展、③生産の機械化の進展にともなう新しい業種の出現などによって与えられる。

たとえば、運輸一般労働組合その他の巨大一般労働組合組織に結実したイギリスの一般労働組合運動の基盤は、①一九世紀末から二〇世紀初めにかけての資本主義の独占資本主義への移行にともなう労働者数の増大、②労働者の大企業・大事業所への集中に加えて、③新たな機械化⇨大量生産方式の導入にともない、一方で職人的な旧熟練工の生産に果たす役割が低下するのとひきかえに、大企業・大事業所の職場で演ずる半熟練労働者の役割が増大したことによって与えられた。それまで資本に対決して組合に結集するだけの力をもたなかった不熟練・半熟練労働者が、こうした新しい条件のもとで半熟練労働者を中心に結集することによって「一般労働組合」の運動をつくりだしてゆき、イギリスの組織労働者数を飛躍的に増大させることになったのである。

わが国の資本主義が独占資本主義段階に移行してすでに久しい。したがってこうした条件の変化が今日すべての産業でみられるわけではない。しかし資本主義の発展は産業によって不均等にすすむものである。とりわけ建設産業ではそれが遅れ、六〇年代をすぎるとまでは職人的労働が支配的であった。このためかつて全日自労の前身であった全日土建では、町場の職人的労働者と失対事業労働者の条件に大きくないちがいできて、組織は全建総連と全日自労の二

つに分裂してゆくことになったし、野丁場の建設労働者は今日までほとんど組織されないままに終わっていた。

しかし、六〇年代を経過した今日、町場建設労働者の親方的地位と作業方法に大きな変化が生じているのとならんで、野丁場の作業の機械化は目をみはるほどの進展ぶりである。彼らが一つの仕事場から他の仕事場へとたえず移動し、またその中に季節的な出稼労働者を多数ふくむため、その組織化にはあいかわらずその面での困難がともなうにせよ、機械化にともなう半熟練職もしくは免許を必要とする多数の職種の出現は、その組織化の条件をいちじるしく好転させているものと見るべきであろう。

また、ビルのメインテナンスや清掃という業種を例にとれば、六〇年代以後、都市建築の高層化は、日本の都市の様相を一変させ、全く新しいこの種の労働者を多数つくりだした。しかもこれらの労働者が、清掃作業だけをとってみてもわかるように機械で作業し、全くの不熟練労働からなんらかの意味での半熟練労働者へと変わりつつある。ここでも、未組織労働者を組織するための条件が新たに生まれつつある。事実、全日自労と全国建設が一九七三年に建設・資材・一般労組協議会を結成するにさいして、そのことをすでに経験的に確かめていたことは、結成総会採択の文書がつぎのように述べていることから明らかである。

「このような運動の前進の結果、まだ順調にというわけにはいきませんが、両組合とも、未

組織労働者の組織化がすすみ、組織が拡大しています。……このなかで従来あまり成功しなかった大企業や自治体の下請、技能労働者、清掃労働者の組織化が成功しはじめたことは……拡大運動について明るい展望と確信をもたらしています」(建設・資材・一般労働組合協議会の結成について「七三年一〇月」)。

四

では、こうした新しい条件のもとでの組織化をすすめるにあたって、なぜ「一般労働組合」という、新しい組織形態をとる必要があるのか。

もとより、「一般労働組合」の運動に着手した組合やその指導者たちは、企業別結集から出発して産業別労働組合への発展をめざすこれまでのわが国の運動を否定してはいないし、むしろ組合運動のなかでそれこそが中心的役割をになうべきものであることを確信しているように思われる。にもかかわらず、わが国の産業別組織が企業別の本工組合の産業別連合としての性格を脱することができず、したがってまた大企業労働者の結集体としての性格をつよくもっているかぎり、そしてわが国労働者の大多数を占める小・零細企業労働者や失業者の要求と問題を、たとえスローガンに掲げ、その解決を側面的に援助することができるとしても、自らの問

題としてこれを中心的にとりあげてゆく力量と主体性を欠いているかぎり、この弱点をおぎない、これらの要求や問題を自らのそれとしてとりあげて闘う組織として、一般的労働組合を結成する必要がある。そして、こうした一般労働組合の強化が一つの条件となつてはじめて、わが国の産業別労働組合強化をめざす運動が正常な発展をとげる——これがそのおおよその考え方といつてよいであろう。

こうした考え方は、一九世紀末に熟練労働者だけを組織していたそれまでのイギリスの職業別組合運動の弱点をおぎない、客観的には運動全体を産業別労働組合発展の方向におしやる役割を演じた、一般労働組合の運動の指導者たちのそれとある種の近似性を示している。

わが国の場合、既存組織は職業別組織ではなく、企業別単組を基底組織とする産業別組織である。だが、そうした組織が小・零細企業の未組織労働者や失業者の問題を自己の中心課題としてとりあげる能力を欠いているばかりか、合理化の進展にともない、企業側が一定の業務や作業を切り捨て、担当していた労働者を企業から排除するのに応じて、組合の側もこれを組織から排除するという状況の下では、建設とか運輸とか化学といった特定産業とその関連部門を中心に置きながら、すべての労働者の組織化をめざす個人加盟の一般労働組合の運動が不可欠とする考え方は、現実的基礎をもっている。

企業別組合を基底組織とする産業別連合体が、企業側との癒着をたち切り、真の産業別労働

組合に発展するためには、産業別連合体内で企業の枠をこえた真の階級的団結を下からつくりあげてゆくための地域的組織とそれをつうじての不断の地域的交流が必要であるが、それと同時にまた、大企業中心に組織されがちなこれらの産業別組織と並行して、小・零細企業労働者を結集する強力な組織が必要であり、その組織は、そこに結集する労働者の構成からしてどうしても一般労働組合の形態をとることにならざるをえないであろう。

そして、すでに「全国建設・資材・一般労組協議会」の運動が一定の成果をあげはじめていることは、そうした運動の基盤である小・零細企業労働者の組織化が、この領域にかぎらず一般的に進展していること、しかも一九六五年から六六年にかけては経済危機の重圧が小・零細企業労働者に集中しているなかで、大企業組合員の減少とは対照的にその組織化が進展していることとならんで、「一般労働組合」の運動に大きな現実的可能性が開けていることを示しているように思われる。

『労働法律旬報』（労働旬報社、951号、1978・5・10）

◇現代労働組合研究会のHPへ（TOP）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/1121Oroudou-index.htm>

◇ Ctrl キーを押さえながら上のアドレスをクリックすると、サイトに行きます。